



SVPインサイトVol.38

経営の新常識『生物多様性』

～ネイチャーポジティブの実現とネイチャーテックの台頭～

■ 新たな経営テーマ「生物多様性」とは

今日の企業は、これまでにない、地球規模の経営課題への対応を求められている。ひとつは、脱炭素化への取り組みに代表される気候変動対策であり、自社が排出している炭素量の減少を主目的としている。さらに、2023年辺りから新たに対応が求められている経営テーマが、生物多様性である。

生物多様性とは、地球上に存在する多種多様な生き物が、直接的・間接的にさまざまなカタチで関わり合い、共存していることを指す。1992年に、地球規模で生物多様性の保全を目的に採択された「生物多様性条約」では、その多様性は、種だけでなく、遺伝子と生態系を含む、3つのレベルの多様性があると定義している。独自の遺伝子を持った、様々な動植物や微生物が生きており、森林や河川などの自然環境に適合した生態系が存在しているということである。

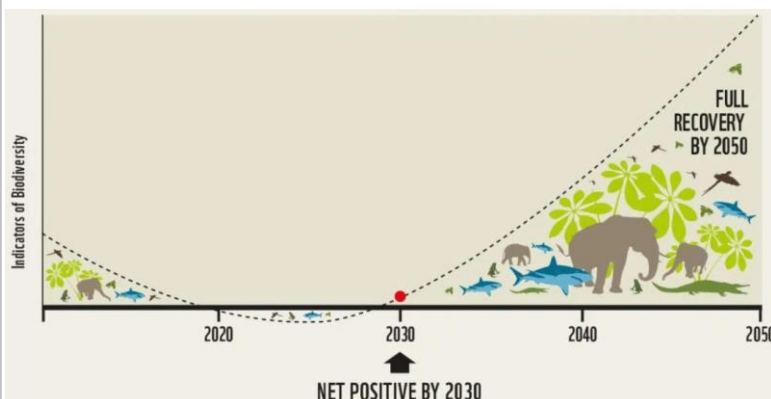
生態系サービスの種類とネイチャーポジティブの概念図



出典: WWFジャパン
(<https://www.wwf.or.jp/activities/project/5257.html>)

それらのバランスが、ある程度保たれることで、私たち人類は、生態系がもたらす食料や水、安定した気候などの恩恵を享受することができる。その恩恵は、「生態系サービス」と呼ばれ、多岐に渡る。

これらは、私たちの生活において必要不可欠であることは明らかであるが、生態系へのダメージや崩壊につながる活動を続けてきたことで、生態系維持の危機に直面している。事実、地球上で人類が生存できる活動範囲や限界点を定義した「プラネタリーバウンダリー」という概念があるが、生物多様性は、回復がきわめて困難な状況にあるとされている。



出典: naturepositive.org (<https://www.naturepositive.org/>)

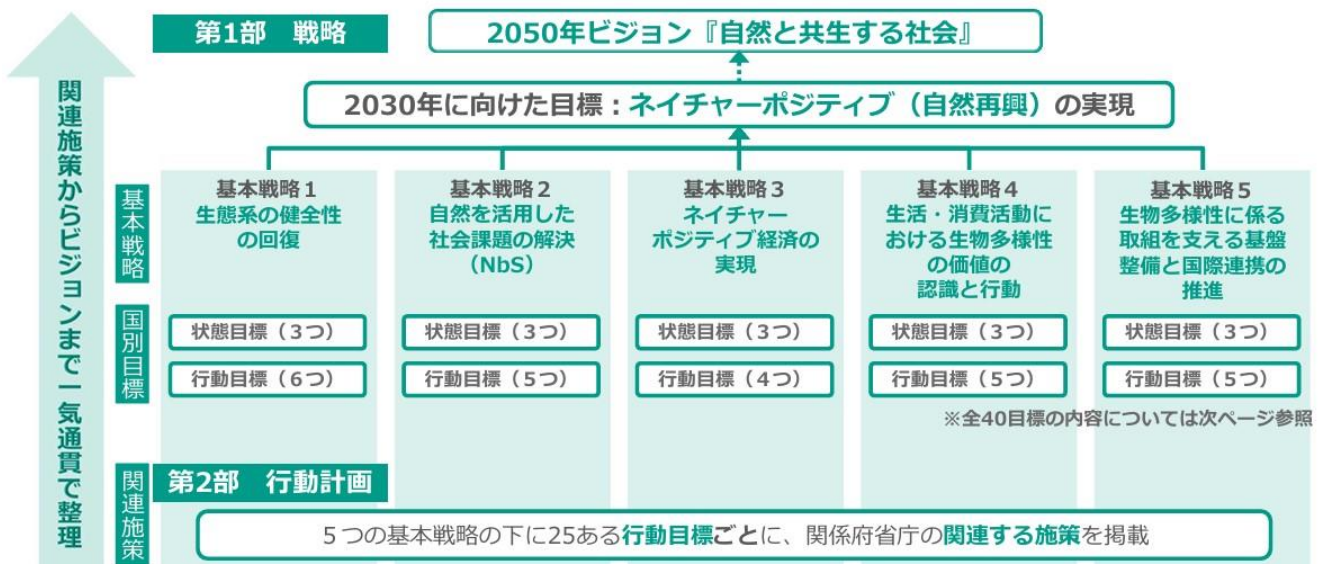
このような状況から、2021年以降、生物多様性に関する様々な議論がなされている。2021年6月のG7サミットで策定された「G7 2030年自然協約」において、2030年までに生物多様性の損失を止めて反転させるという「ネイチャーポジティブ」という考えが表明された。

■ ネイチャーポジティブに向けた国際機関と日本政府の動き

ネイチャーポジティブの実現を推進する動きも続いた。2022年12月に開催された国連生物多様性条約第15回締約国会議(COP15)において、「昆明・モンリオール生物多様性枠組」が採択された。この中で、2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全する「30by30」という具体的な目標が掲げられた。また、2023年に、自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)という国際組織が、企業に自然に関する情報開示を促す枠組みを公表したことで、ビジネス活動にも影響を与えた。

これらの動きを受けて、日本政府は、2023年3月に「生物多様性国家戦略2023-2030」を策定し、ネイチャーポジティブ実現に向けた、5つの基本戦略と、当該戦略ごとに状態目標と行動目標を設定した。

生物多様性国家戦略2023-2030の概要



出典: 環境省(<https://www.env.go.jp/content/000124382.pdf>)

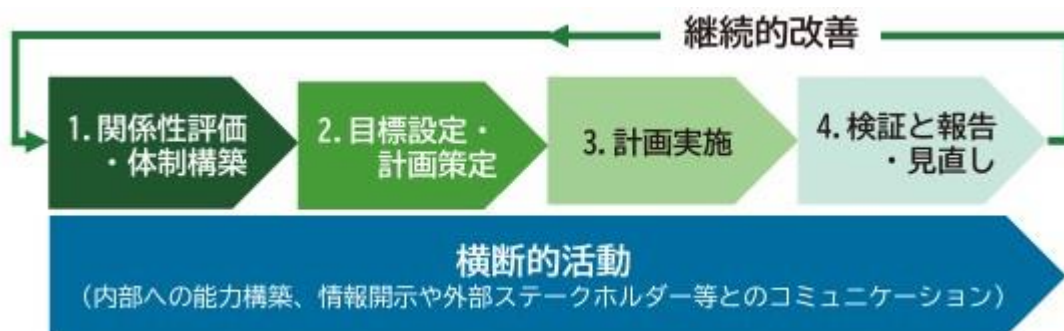
■ 企業がやるべきこと

このような環境の中で、企業は何をすべきか。環境省は「事業者のための生物多様性民間参画ガイドライン」で、大きく2つの重要なポイントを指摘している。ひとつは、自社の事業活動がどのように生物多様性に影響を与え、または依存しているかを確認して、どうすればビジネスリスクを減らし機会に結びつけることができるのかを検討すること。もうひとつは、サプライチェーンを見直し改善することである。企業の事業活動とサプライチェーンは多岐に渡り、全てに対応することは困難なため、自社において、生物多様性への依存と影響が大きいプロセスや原材料を特定した上で、それらに絞って対応を進める。

また同省は、企業がこれらを展開するために、①関係性評価・体制構築、②目標設定・計画策定、③計画実施、④検証と報告・見直し、これら4つのステップからなる、基本プロセスを提示している。ここで求められている事項は、次の5つと要約できる。

- ・ 社内体制を構築し、自社の事業活動・サプライチェーンが生物多様性に及ぼす影響の把握により、経営としての重要事項を抽出する。
- ・ その結果を踏まえ、自社としての戦略や対応方針、裏付けとなる指標・目標を設定し、目標に向けた具体的な取組を盛り込んだ計画を策定する。
- ・ 計画等に基づいて具体的な取組を実施する。
- ・ 定期的なモニタリングにより、自社の取組状況を定期的に把握・分析し、計画の進捗状況や達成度を評価するとともに、必要に応じて計画の見直しに反映する。
- ・ さらに横断的取組として、内部の能力構築や、情報公開や外部ステークホルダー等とのコミュニケーションを随時実施する。

生物多様性の配慮に向けたプロセス



出典: 環境省 (<https://www.env.go.jp/content/000125803.pdf>)

企業によっては、本業との関連性が低いことや、戦略策定から運用管理、開示までの業務遂行の難しさなどから敬遠される可能性もある。ただ、どの企業も、事業活動を通じて大なり小なり生態系に依存し、影響を与えている。また、製品やサービスを通じて他の企業や消費者との関わりもあり、ネイチャーポジティブを実現する上で、企業は非常に大きな役割を担っている。国際的な動き、投資家やステークホルダーからの要求への対応だけでなく、企業経営の中核に捉え、長期的なコミットメントが求められる。企業は、5段階の取組レベルを登っていく必要がある。

目標設定と情報開示に関する取組レベル(5段階)

段階的アプローチ	
1	生物多様性に関して無実施
2	事業活動のうち、一部分について、実施
3	環境マネジメントシステムなどに基づき継続的に実施
4	将来的に必要となる国際的枠組 (SBTs for Nature、TNFD) に向けて一部の活動を実施
5	国際的枠組に対応し、活動を継続的に実施

出典: 環境省 (<https://www.env.go.jp/content/000125803.pdf>)

■ 生物多様性の毀損の現状

30by30の目標を達成するためにも、生物多様性への対応は待ったなしの状況であるが、生物多様性の毀損の多くは第一次産業と製造業で起こっており、まずは当該業種での取り組みの推進が求められる。事実、国際的機関である生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム (IPBES)は、以下を公表している。

- 生物多様性の毀損は、陸・海域利用、過剰採取、気候変動、汚染、外来種の流入が主な原因である。
- これら毀損の多くは、農業や林業、鉱業などに代表される第一次産業で発生している。
- 第一次産業のアウトプットを活用する製造業の関係性も高く、食品・飲料メーカーやアパレルメーカーのバリューチェーンも注視すべきである。

また、TNFDでは、食品・飲料・飲食、アパレル、建設資材、金属・採掘、石油・ガス、バイオテクノロジー・製薬、ユーティリティー・インフラ・不動産、代替エネルギー、林業・製紙業、化学、半導体、海運の12セクターを、ネイチャーポジティブの実現において、2024年の優先セクターと位置付けている。

■ 先進企業による取り組み事例

ネイチャーポジティブを実現するための取り組みは、様々な要素が相互に関係していることから非常に複雑であり、さらに、自社の目標をどのように設定するかを決めることすら難しい。ただ、生物多様性に対して先進的な取り組みを展開している企業の事例を見ることで、その方向性や取り組みのヒントが見えてくる。

ネイチャーポジティブ実現に向けた取り組み例

企業	取り組み例
メルシャン	農研機構との共同研究で、遊休荒廃地をブドウ畑へ転換。荒廃地は豊かな生態系を創出。
麒麟HD	紅茶の茶葉を栽培するスリランカで、自然資本の持続性を維持するため、野生生物保護の教育プログラムや、持続可能な農園認証取得支援を展開。
日清食品HD	長期方針として、サプライチェーンにおける森林破壊防止、環境負荷の少ないビジネスモデルへの転換、より自然を増やすビジネスモデルへの転換を推進。
ブリヂストン	100%サステナブルマテリアル（環境・社会への影響が小さい原材料）化を目標に、原材料の使用量の削減、資源循環と効率的活用、再生可能資源の多様化を進める。
花王・ライオン	プラスチック包装容器資源循環型社会の実現に向けて連携。使用済みの容器を再び同じ種類の容器に戻す水平リサイクルにより、再生材料を一部に使用したつめかえパックを、初めて製品化。
イケア（スウェーデン）	家具の原材料である木材を直接管理するために、土地を買収。植樹による森林の回復、ブロックチェーンによる可視化、テクノロジーによるモニタリングを実施。原材料の安価に安定的な調達も実現。
On（スイス）	全製品の化石燃料フリー循環型設計にすることを目標に、6か月ごとにシューズを交換する100%リサイクルによる循環型ビジネスモデルを展開。

出典：各社発表情報より、SVPジャパン作成

様々な企業によって、多種多様な取り組み事例が存在しているが、それらをサプライチェーン上に整理すると、以下の通りとなる。使用する原材料や製品・製造方法、長距離輸送などの物流の見直し、廃棄処分の縮小への取り組みが挙げられるが、将来的には、100%リサイクルとサーキュラーエコノミーを軸としたビジネスモデルが主流となる可能性がある。

サプライチェーンにおける生物多様性の課題と対策例

	調達	製造	物流・販売	消費・廃棄
課題	<ul style="list-style-type: none"> 原材料調達による森林伐採、鉱山採掘、土地利用、過剰採取 GHGの排出 	<ul style="list-style-type: none"> 製造工場等による土地・海域の利用 製造活動による汚染、GHG排出 	<ul style="list-style-type: none"> 物流によるGHG排出、種・外来種の運搬移動 店舗など土地利用 	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄による有害物質の排出、汚染
対策	<ul style="list-style-type: none"> 原材料の変更（リサイクル原料等） 原料採取場所の変更 原材料生産方法の変更 再生農業等への取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> 製品設計と使用原材料の変更 製造方法、プロセスの変更（水利用減、省エネ、再生エネルギー利用等） 工場の移転、周辺環境の整備 	<ul style="list-style-type: none"> 物流距離の短縮（地産地消、他社との提携） 輸送手段の変更（低排出の輸送） 販売モデルの転換（サーキュラーエコノミー） 	<ul style="list-style-type: none"> リサイクル原材料を採用した商品設計と廃棄 製品寿命長期化による廃棄の削減 廃棄物の再利用の拡大

出典: 各社発表情報より、SVPジャパン作成

■ 注目されるネイチャーテック

企業が生物多様性に対応するためには、状況の把握から長期的な取り組みによる環境の保護・回復をPDCAサイクルで回す必要がある。それを実行するにはテクノロジーの活用が必須であり、自然環境や生物多様性の管理を目的としたソリューション「ネイチャーテック」が注目されている。企業の生物多様性対応プロセスは、①情報収集、②評価、③実行（保護・回復）から構成されており、AIやビッグデータ、ドローン、環境DNAなど、複合的なテクノロジーの活用が想定されている。

ネイチャーテックの活用例

企業活動	ネイチャーテック活用例
情報収集	音響データ、画像データ（衛星、空撮、水中）の解析による生物のモニタリング。
	環境DNAは、接種した水や土壌から生物の種の特定が可能。
評価	収集情報をデータベースやアナリティクス技術を活用することで評価し、優先度を決定。
	生物の絶滅危惧種や生物多様性重要地域、水の枯渇・洪水データなど、信頼性の高いデータ。
実行	種子の投下や苗木搬送など、森林再生に向けたドローン活用。
	デジタルツインの活用による、巨大構造物や都市などの計画や開発支援。
	土地の生態系、環境再生、温室効果ガスの吸収量などの価値をクレジット化、トークン化することで、保護・回復を推進（再生金融、ブロックチェーンの活用）。

出典: 各社発表情報より、SVPジャパン作成

■ 企業のあるべき姿

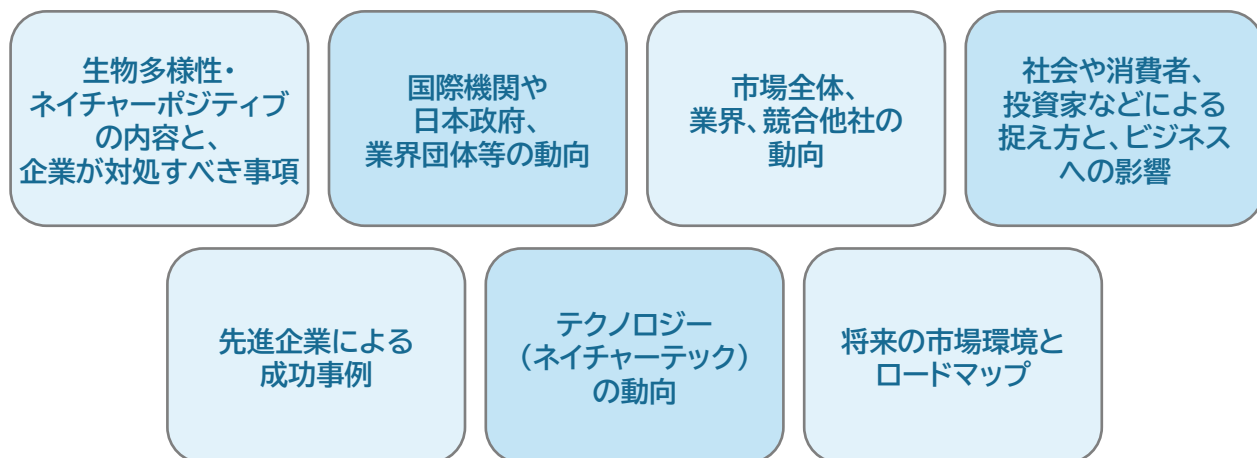
これからの企業には、生物多様性への取り組み、ネイチャーポジティブの実現が使命として課せられる。そのためには、長期的なタームで、自社サプライチェーンの見直し・改善が必要になる。その投資を可能にするためには、生物多様性を経営の中核に置き、競争優位性を創出することがポイントになる。具体的な手段としては、サーキュラーエコノミーへの転換がひとつであろう。この戦略としての考え方は、CSV(共通価値の創造)と同じであり、当社SVPインサイト Vol. 15※を参照していただきたい。

※ https://www.svpjapan.com/insight/download/report_20221208_01.pdf

また、サステナビリティの実現と同様に、ネイチャーポジティブに感度の高い消費者層をターゲットに、まずは市場を作っていくことも重要になる。ただ、一企業だけでは認知向上や活動の幅、目標達成への貢献度合いに限界がある。ネイチャーポジティブの社会的な動きを作ることや、市場スタンダードの設定、必要となる技術開発のためには、業界横断的なエコシステムの構築が求められる。

■ おわりに～求められるビジネス情報～

生物多様性は、気候変動に続く、企業に対応が求められている地球規模の経営課題である。企業価値の向上やステークホルダーとの良好な関係構築のためには、避けて通れない議題だ。ただ、生物多様性への対応は、非常に複雑な上、サプライチェーン全体が対象となっており、自社内でも関わってくる部署やメンバーは多岐に渡る。目標を実現するための戦略遂行には、以下に関する質の高い情報収集が求められる。



生物多様性のような新たに台頭したビジネス事象に対して、企業が迅速に、適切に対処するには、幅広いビジネステーマに関して、質の高い情報へスピーディーにアクセスできる環境の整備が必要です。当社SVPジャパンが提供する会員制マーケットリサーチサービスは、その環境を整えるひとつのソリューションです。是非その提供価値を、お試しください。



1分でわかる

SVP会員制 ビジネス情報サービス



1. ビジネス情報収集における環境の変化

環境の変化が激しく、将来の予測が非常に困難な時代に入

変化①

社会環境の変化



- ✓ 戦争の勃発
- ✓ 新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の流行
- ✓ 気候変動



変化②

ビジネス環境の
変化



- ✓ テクノロジーの進化
- ✓ グローバル化
- ✓ 新世代の台頭
- ✓ 破壊的企業の躍進



組織的な課題に直面



2.企業が直面している3つの課題

これまで以上に、迅速で的確な情報収集・分析能力が求められています

1 幅広いビジネス 情報のアクセス

幅広い事象に関して、
スピーディーにアクセスできる
環境の整備



3 成長が期待される 新市場の動向把握

事業機会の可能性がある全ての
市場や企業動向を認識する
ケイパビリティの有無



2 質の高い情報の獲得 (重要領域での質の担保)

信頼できる上質な
ビジネス情報を収集できる
環境の構築



3.当社サービスが提供する価値

ビジネス情報に関する皆さまの課題を当社が解決いたします！

SVP会員サービス



解決① クイックリサーチ

I.

膨大なビジネス公開情報へアクセスし、スピーディーに最適な情報を提供

解決② プロジェクトリサーチ

II.

カスタム調査を通じて、質の高いビジネス情報と分析アウトプットを提供

解決③ SVPナレッジ

III.

当社が定義する、メガトレンドや注目市場の動向予測レポートを提供

年間契約で3つのサービスをご提供します



I. クイックリサーチ

活用シーン

- ・日々のリサーチ作業をアウトソースして、分析や戦略立案など付加価値業務に注力したい。
- ・ニーズに合ったビジネス情報を、スピーディーにわかりやすくまとめて提供して欲しい。

特徴

- ✓幅広いビジネス公開情報の活用
- ✓プロのリサーチャーによるニーズ把握と最大2時間の調査
- ✓わかりやすくまとめたレポートでご報告

納期 最短2日営業日以内

III. SVPナレッジ

活用シーン

- ・メガトレンドを中心とした、将来、事業に影響を与える環境要素は何か知りたい。
- ・①Z世代、②サステナビリティ、③テクノロジー、④新興国を含む海外市場、⑤破壊的企業の動向を把握したい。

内容

- ✓SVPメールマガジン
- ✓SVPインサイト
- ✓SVP注目市場分析
- ✓SVPトレンド調査

配信頻度 月1回以上

II. プロジェクトリサーチ

活用シーン

- ・公開情報では公表されていない、市場や業界、企業、消費者の情報収集がしたい。
- ・自社の事業領域に関する、質が高く、ニーズに即した情報を入手して、ビジネスに即活用したい。

特徴

- ✓広範なカスタム調査・分析
- ✓デスクリサーチ
- ✓ヒアリング調査
- ✓Webアンケート調査

納期 調査内容に応じて決定

5.導入実績



年間調査実施数
約15,000件



商用DBシステム利用
20システム



国内外企業財務情報
4,000万社以上



SVPネットワーク
世界40カ国の広がり

日本の売上高トップ100社中7割の企業でのご利用実績 導入企業600社以上





—SVP JAPANのサービスについて—

2営業日以内に調査結果をご報告

クイックリサーチ

[詳しくはこちら](#)

カスタムメイドのリサーチサービス

プロジェクトリサーチ

[詳しくはこちら](#)



—各種お問い合わせ—

資料ダウンロード

[こちらをクリック](#)



お問い合わせ

[こちらをクリック](#)



s'il vous plaît
SVP JAPAN
株式会社SVPジャパン

まずはお電話でもお気軽にお問い合わせください。
TEL : 03-3249-0771

